



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
 コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大櫛 顕也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大淵 正 TEL 03-3248-2165
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	501,107	10.4	25,288	△1.8	25,780	△1.0	16,826	△7.3
2022年3月期第3四半期	453,774	4.1	25,744	△6.1	26,028	△6.9	18,154	7.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 25,223百万円(34.8%) 2022年3月期第3四半期 18,712百万円(12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	130.03	—
2022年3月期第3四半期	136.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	482,533	234,326	46.7	1,748.69
2022年3月期	427,606	217,903	49.4	1,630.84

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 225,139百万円 2022年3月期 211,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	26.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	9.5	31,500	0.3	31,900	0.7	21,200	△9.3	163.73

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 売上高及び営業利益のセグメント別の内訳を修正しております。詳細は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	134,042,599株	2022年3月期	134,007,795株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	5,295,025株	2022年3月期	4,522,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	129,407,228株	2022年3月期3Q	133,026,555株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第3四半期累計期間における世界経済は、大幅な物価上昇が続いたことから、欧米における金融引締めが加速し、景気の回復ペースが鈍化しました。また、わが国経済においても、食糧・原油高や円安による輸入物価の上昇、海外景気の下振れ懸念などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品関連業界では、円安や穀物相場の高騰、原油高など様々なコストが増加するなか、業界全体で価格改定の動きが広がりました。また、気候変動対応やフードロスの低減などの社会課題が顕在化するなか、持続可能性に配慮した取組みが求められております。

このような状況のなか、当社グループは、新たな中期経営計画「Compass Rose 2024」(2022年度～2024年度)をスタートさせ、「サステナビリティ基本方針～ニチレイの約束～」に基づく事業活動を通じて、豊かな食生活と健康を支える企業としての社会的責任を果たしつつ、資本効率を追求した経営に取り組み、社会的価値と経済的価値の向上を目指した施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、5,011億7百万円(前期比10.4%の増収)となりました。営業利益は、海外子会社の業績が伸長しましたが、原材料コストやエネルギーコストなどの高騰が響き、全体では252億88百万円(前期比1.8%の減益)、経常利益は257億80百万円(前期比1.0%の減益)となりました。

特別利益は12億11百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は13億42百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は168億26百万円(前期比7.3%の減益)となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	501,107	47,332	10.4
営業利益	25,288	△455	△1.8
経常利益	25,780	△248	△1.0
親会社株主に帰属 する四半期純利益	16,826	△1,327	△7.3

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	206,715	24,854	13.7	10,437	△363	△3.4
水産	54,765	1,019	1.9	898	△530	△37.1
畜産	65,549	4,451	7.3	926	△23	△2.4
低温物流	183,937	15,903	9.5	11,532	△679	△5.6
不動産	3,389	172	5.4	1,375	142	11.6
その他	4,439	1,527	52.4	635	968	—
調整額	△17,689	△596	—	△517	28	—
合計	501,107	47,332	10.4	25,288	△455	△1.8

(イ) 加工食品事業

売上高は、外食需要が回復するなか、業務用調理品が伸長したことに加え、タイ生産拠点の回復及び北米子会社の供給体制強化も貢献し、増収となりました。営業利益は、価格改定効果やタイ子会社の業績回復があったものの、原材料費高騰、円安などによる仕入れコストの増加、生産工場におけるエネルギーコストの大幅な上昇などにより、減益となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	206,715	24,854	13.7
家庭用調理品	59,933	2,942	5.2
業務用調理品	76,922	8,475	12.4
農産加工品	15,277	43	0.3
海外	42,633	12,736	42.6
その他	11,949	655	5.8
営業利益	10,437	△363	△3.4

(注) 海外は2022年1月から2022年9月までの累計期間

家庭用調理品

タイ生産拠点の回復により販売促進活動を再開した主力のチキン加工品、「ミニハンバーグ」等の食肉加工品、「今川焼」等のスナック類が好調に推移したことに加え、「冷やし中華」「極太つけ麺」を含む新商品も寄与し取扱いは伸長しました。

業務用調理品

主力のチキン加工品に加えて食肉加工品、米飯類、春巻等主力カテゴリーの販売が好調に推移しました。また、省人化ニーズに対応したアッセンブル商品の拡販なども貢献し、増収となりました。

農産加工品

海上物流の混乱は改善されたものの販売回復の遅れにより、家庭用は「そのまま使える 高原育ちのブロッコリー」の取扱いが大きく減少し減収となりました。業務用は、回復した外食市場へのナス・コーン・ほうれん草等の販売促進により増収となりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社では、旺盛な家庭用需要に対する主力商品の供給体制の強化を進めたことなどにより増収となりました。また、タイ子会社のGFPT Nichirei社は、稼働回復により欧州向けの販売が好調に推移し取扱いは伸長しました。

(ロ) 水産事業

主力の「えび」を中心に外食向けの販売が好調に推移したことにより増収となりました。利益面では「たこ」の取扱いが前年好調だったことによる反動などから減益となりました。

(ハ) 畜産事業

中食・外食向けに加工品や輸入冷凍品が伸長したことにより増収となりましたが、飼料価格の高騰などにより増加した調達コストを吸収できず減益となりました。

(二) 低温物流事業

物流ネットワーク事業や地域保管事業の売上げが堅調に推移したことに加え、海外事業も好調に推移し増収となりました。営業利益は、業務改善及び運送効率化などの施策を推進したものの、燃料価格高騰に伴う電力コストの上昇などにより減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	135,276	2,083	1.6	11,222	△246	△2.2
物流ネットワーク	79,541	1,365	1.7	4,488	△85	△1.9
地域保管	55,735	717	1.3	6,733	△161	△2.3
海外	46,862	14,090	43.0	1,198	△159	△11.7
その他・共通	1,797	△270	△13.1	△888	△272	—
合計	183,937	15,903	9.5	11,532	△679	△5.6

(注) 海外は2022年1月から2022年9月までの累計期間

国内

地域保管事業において大都市圏を中心に旺盛な保管需要を着実に取り込んだことで保管貨物の在庫量が高水準で推移したことや、3PL事業において冷凍食品の荷動きが堅調に推移したことなどにより増収となりました。利益面では業務効率化に努めましたが電力コストの高騰や、再保管に伴う一時的なコスト増加などが響き減益となりました。

海外

欧州地域において、前年度に実施した企業買収効果に加え、通関貨物の取扱いが好調に推移したことや小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことにより増収となりましたが、電力コストの高騰などにより減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	比較増減
[資産の部]			
流動資産	180,299	227,796	47,496
固定資産	247,307	254,737	7,429
資産合計	427,606	482,533	54,926
[負債・純資産の部]			
流動負債	120,775	168,435	47,660
固定負債	88,928	79,771	△9,157
負債合計	209,703	248,206	38,503
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	104,718 (90,172)	134,087 (119,355)	29,369 (29,183)
純資産合計 (うち自己資本)	217,903 (211,169)	234,326 (225,139)	16,423 (13,970)
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.5 (0.4)	0.6 (0.5)	0.1 (0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より549億円増加し、4,825億円となりました。このうち流動資産は、販売が好調に推移したことによる売上債権の増加などにより474億円増加し、2,277億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資による有形固定資産の増加により74億円増加し、2,547億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より385億円増加し、2,482億円となりました。有利子負債は季節要因による資金需要に充てるため、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加により293億円増加し、1,340億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より164億円増加し、2,343億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益168億円の計上や配当金66億円の支払い、株主還元の充実及び資本効率の向上を目的とした自己株式770千株の21億円での取得、その他の包括利益累計額58億円の増加により139億円増加し、2,251億円となりました。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	17,801 (16,118)	15,349 (12,567)	△2,452 (△3,550)
減価償却費 (うちリース資産除く)	15,527 (12,837)	16,471 (13,833)	944 (996)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体の予想

当第3四半期までの実績を踏まえ、2022年11月1日付の「2023年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました2023年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	275,000	30,763	12.6	—
	水産	66,000	△1,741	△2.6	—
	畜産	85,000	4,702	5.9	—
	低温物流	246,000	21,452	9.6	—
	不動産	4,600	285	6.6	—
	その他	6,100	1,920	45.9	1,100
	調整額	△22,700	△79	—	△1,100
	合計	660,000	57,303	9.5	—
営業利益	加工食品	13,800	△444	△3.1	—
	水産	1,000	43	4.5	—
	畜産	1,000	△167	△14.4	△200
	低温物流	14,800	173	1.2	△500
	不動産	1,800	146	8.8	△100
	その他	800	1,129	—	500
	調整額	△1,700	△790	—	300
	合計	31,500	89	0.3	—
経常利益		31,900	232	0.7	—
親会社株主に帰属する当期純利益		21,200	△2,182	△9.3	—
1株当たり当期純利益(円)		163.73			—

(注) 年間の為替レートは、1米ドル132円、1ユーロ138円、1バーツ3.8円を想定しております。

注意事項

この第3四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,413	34,042
受取手形及び売掛金	90,965	115,877
商品及び製品	41,077	47,749
仕掛品	1,189	1,421
原材料及び貯蔵品	9,861	11,630
その他	13,904	17,195
貸倒引当金	△112	△120
流動資産合計	180,299	227,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,095	85,966
機械装置及び運搬具（純額）	36,790	35,835
土地	41,075	41,368
リース資産（純額）	13,490	13,594
建設仮勘定	4,904	7,709
その他（純額）	2,748	4,017
有形固定資産合計	181,106	188,491
無形固定資産		
のれん	6,700	6,456
その他	8,080	7,722
無形固定資産合計	14,781	14,179
投資その他の資産		
投資有価証券	38,106	39,243
退職給付に係る資産	49	49
繰延税金資産	2,607	2,789
その他	11,024	10,387
貸倒引当金	△369	△403
投資その他の資産合計	51,419	52,066
固定資産合計	247,307	254,737
資産合計	427,606	482,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,778	34,428
電子記録債務	2,476	1,926
短期借入金	13,490	31,265
コマーシャル・ペーパー	2,000	12,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	14,798	15,651
リース債務	3,395	3,405
未払費用	34,909	35,303
未払法人税等	4,779	2,603
役員賞与引当金	198	153
その他	17,947	21,698
流動負債合計	120,775	168,435
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	19,882	20,438
リース債務	11,149	11,325
繰延税金負債	5,853	6,158
役員退職慰労引当金	102	72
退職給付に係る負債	2,029	2,175
資産除去債務	4,180	4,629
長期預り保証金	2,181	2,233
その他	3,548	2,735
固定負債合計	88,928	79,771
負債合計	209,703	248,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,472	30,512
資本剰余金	5,495	5,535
利益剰余金	172,369	182,590
自己株式	△11,841	△14,004
株主資本合計	196,494	204,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,984	12,735
繰延ヘッジ損益	2,360	1,434
為替換算調整勘定	329	6,334
その他の包括利益累計額合計	14,674	20,505
非支配株主持分	6,733	9,186
純資産合計	217,903	234,326
負債純資産合計	427,606	482,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	453,774	501,107
売上原価	375,690	419,596
売上総利益	78,084	81,510
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	14,863	16,695
販売促進費	928	944
広告宣伝費	2,714	2,509
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	15,115	15,563
退職給付費用	783	824
法定福利及び厚生費	2,848	2,867
旅費交通費及び通信費	883	1,277
賃借料	1,624	1,770
業務委託費	3,227	3,261
研究開発費	1,292	1,398
その他	8,059	9,108
販売費及び一般管理費合計	52,339	56,221
営業利益	25,744	25,288
営業外収益		
受取利息	67	131
受取配当金	739	763
持分法による投資利益	131	248
その他	310	399
営業外収益合計	1,247	1,542
営業外費用		
支払利息	467	553
その他	496	497
営業外費用合計	964	1,051
経常利益	26,028	25,780
特別利益		
固定資産売却益	33	56
投資有価証券売却益	1,275	523
収用補償金	1,221	—
負ののれん発生益	—	543
その他	—	87
特別利益合計	2,530	1,211
特別損失		
固定資産売却損	11	35
固定資産除却損	842	570
減損損失	104	472
その他	174	262
特別損失合計	1,132	1,342
税金等調整前四半期純利益	27,426	25,649
法人税等	8,593	7,177
四半期純利益	18,832	18,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	678	1,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,154	16,826

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	18,832	18,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△585	747
繰延ヘッジ損益	△506	△961
為替換算調整勘定	878	6,655
持分法適用会社に対する持分相当額	93	310
その他の包括利益合計	△120	6,752
四半期包括利益	18,712	25,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,267	22,657
非支配株主に係る四半期包括利益	445	2,566

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2022年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2022年12月31日までに普通株式770,800株、2,158百万円の取得を行いました。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

1. 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったShinmei Foods U.S.A. Corporationの株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、Shinmei Foods U.S.A. Corporationの株式を追加取得したことに伴い、2022年8月2日付でNichirei Sacramento Foods Corporationに商号を変更しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、Shinmei Foods U.S.A. Corporationを連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	181,654	53,677	59,134	154,896	2,152	451,514	2,259	453,774	-	453,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	68	1,964	13,136	1,064	16,440	652	17,093	△17,093	-
計	181,861	53,745	61,098	168,033	3,216	467,955	2,912	470,867	△17,093	453,774
セグメント利益 又は損失(△)	10,800	1,428	949	12,211	1,233	26,624	△333	26,290	△546	25,744

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△8,274百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益7,728百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、Norish (N.I.) Limited及びNorish Limitedの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「低温物流」において11,455百万円増加しております。なお、当該資産の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「低温物流」において、Norish (N.I.) Limited及びNorish Limitedの全株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが4,787百万円発生しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	206,492	54,675	63,466	170,448	2,268	497,352	3,754	501,107	-	501,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	89	2,083	13,488	1,120	17,004	684	17,689	△17,689	-
計	206,715	54,765	65,549	183,937	3,389	514,357	4,439	518,796	△17,689	501,107
セグメント利益 又は損失(△)	10,437	898	926	11,532	1,375	25,171	635	25,806	△517	25,288

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△7,733百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益7,216百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年10月29日に行われた当社の連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V. とNorish PLC傘下のNorish (N.I.) Limited及びNorish Limitedとの企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前第3四半期連結会計期間に暫定的に算出されたのれんの金額6,886百万円は、取得原価の配分額の確定により、有形固定資産に1,243百万円、無形固定資産に1,331百万円、繰延税金負債に664百万円等を計上したために減少し、のれんの金額は4,787百万円となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

以上